

タイトル	野崎久和教授の退職挨拶並びに略歴・業績等
著者	
引用	北海学園大学学園論集(178): xxix-xxxiii
発行日	2019-03-25

ご挨拶

野 崎 久 和

私は、28年間にわたる商社勤務の後、2003年4月に北海学園大学に赴任しました。それ以来16年が経過しましたが、この間、学部学生を対象とした「国際事情」の講義には、1万人以上の学生が履修してくれました。

講義では、第二次世界大戦後の国際通貨・貿易を対象とし、極力具体例に触れながら、学生達に国際通貨・貿易の問題を身近に感じ・考えてもらえるように取り組んできたつもりです。また、講義では学生から意見を求める機会も設けました。講義中に意見を求めたのは、私が英国留学時に経験したことですが、学生に考える良い機会を与えると思ったからです。交換教授として赴任したカナダの協定校であるレスブリッジ大学での講義や同大学の本学への夏季留学生向けの講義でも同様の方法を用いました。

学部ゼミナールや大学院の少人数講義・演習では、学生達が何より「自分の頭で考え、自分の言葉で話し、積極的に議論を行う」ように指導してきました。こうした指導に多くの学生が応えてくれました。そして今、そうした学生が社会に出て活躍していることを見聞するにつけ、大変嬉しく思っています。

思い起こせば、赴任にあたり期待の一方で色々と不安もありましたが、16年間一応無事につとめて来られたのは、ひとえに大学教職員の皆様方、学生達のご支援・ご協力があったおかげであります。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。本当にありがとうございました。最後に、北海学園大学の益々のご発展と皆様方のご健勝・ご活躍を心よりお祈り申し上げます。

略 歴

学歴

- 1970年 3月 大阪府立桜塚高等学校卒業
- 1975年 3月 京都大学法学部卒業（法学士）
- 1979年 9月 英国 ワーリック大学大学院 国際学修士課程修了
(M. A. in International Studies)
- 1980年 9月 英国 ケンブリッジ大学大学院 国際関係学修士課程修了
(M. Phil. in International Relations)

職歴

- 1975年 4月 丸紅株式会社
- ～2003年 3月 調査部, 国際業務部, プロジェクト金融部, 財務部, 経理部,
海外研修生, 社団法人経済同友会出向, 米国ワシントンD.C.出張所
- 2003年 4月 北海学園大学経済学部助教授
- 2005年 4月 北海学園大学経済学部教授
- 2005年10月 北海学園大学大学院経済学研究科教授

研究員・交換教員歴

- 1987年10月～1988年 9月 米国ブルッキングス研究所客員研究員
- 2005年 1月～ 2月 カナダ・レスブリッジ大学交換教授

所属学会

日本アメリカ学会

研究業績

〔著書〕

- 2006年12月 単著 『ブッシュのイラク戦争とは何だったのか——大義も正当性もない戦争の背景とコスト・ベネフィット』 梓出版社
- 2008年 4月 単著 『国際経済システム読本——国際通貨・貿易の今を考える』 梓出版社
- 2014年 3月 単著 『通貨・貿易の問題を考える——現代国際経済体制入門』 日本経済評論社

[論文]

- 2004年3月 単著 「発展途上国における民活インフラストラクチャー・プロジェクトの問題点 — インドネシアにみる期待と現実の相違」 北海学園大学『経済論集』第51巻第3・4号合併号
- 2004年9月 単著 「アメリカとイラク戦争(1) — 米国が戦争に向かった背景:ブッシュ政権の特質と米国の変化」 北海学園大学『学園論集』第121号
- 2004年12月 単著 「アメリカとイラク戦争(2) — イラク戦争・戦後統治に伴う米国にとっての『コスト』と『ベネフィット』」 北海学園大学『学園論集』第122号
- 2005年6月 単著 「アメリカとイラク戦争(3) — イラク・中東の民主化と米国にとっての問題」 北海学園大学『学園論集』第124号
- 2005年9月 単著 「イラク復興支援の問題点 — 米国IRRFに見る問題点」 北海学園大学『開発論集』第76号
- 2006年3月 単著 「アメリカとイラク戦争(4) — イラク民主化に伴う問題と米国世論・議会の変化」 北海学園大学『経済論集』第53巻第4号
- 2009年3月 単著 「日本のイラク戦争支持の問題点(1)」 北海学園大学『経済論集』第56巻第4号
- 2009年12月 単著 「戦後国際政治経済秩序の『パラダイム・シフト』」 北海学園大学『学園論集』第142号
- 2010年3月 単著 「日本のイラク戦争支持の問題点(2)」 北海学園大学『経済論集』第57巻第4号
- 2011年6月 単著 「『パックス・アメリカーナ第2期』の実相(1)」 北海学園大学『経済論集』第59巻第1号
- 2011年12月 単著 「『パックス・アメリカーナ第2期』の実相(2) — ブッシュ父政権と国際政治経済秩序」 北海学園大学『経済論集』第59巻第3号
- 2012年6月 単著 「『パックス・アメリカーナ第2期』の実相(3) — クリントン政権と国際政治経済秩序」 北海学園大学『経済論集』第60巻第1号
- 2012年12月 単著 「『パックス・アメリカーナ第2期』の実相(4) — ブッシュ政権と国際政治経済秩序」 北海学園大学『経済論集』第60巻第3号

[学位論文]

- 1979年9月 “*Japan and the Post-War World Economic Order*” 英国ワーリック大学大学院修士論文
- 1980年9月 “*Japan's Role in the Changing Politico-Economic Pattern of the Advanced World Since 1971*” 英国ケンブリッジ大学大学院修士論文

〔調査レポート（丸紅株式会社調査部月報）〕

- 1982年 8月 単著 「長期資本収支の動向」
- 1982年11月 単著 「発展途上国・共産圏の累積債務問題について」
- 1982年12月 単著 「大恐慌と現代」
- 1983年 1月 共著 「1983年度世界・日本経済見通し」
- 1983年 1月 単著 「最近の米国経済の動向」
- 1983年 3月 単著 「石油価格下落とその影響」
- 1983年 7月 単著 「長期金利高止まりの原因とその影響」
- 1983年 9月 単著 「米国経済の短期見通し」
- 1983年12月 単著 「設備投資の動向について」
- 1984年 1月 共著 「1984年度世界・日本経済見通し」
- 1984年 1月 単著 「銅の需給動向と銅価格の変化について」
- 1984年 2月 単著 「日本の輸出超過の背景と問題点」
- 1984年 4月 単著 「国際商品市況を取り巻く新しい環境について」
- 1984年 5月 単著 「最近の鋳工業生産の動向について」
- 1984年 6月 単著 「公共投資と景気について」
- 1984年 8月 単著 「金融政策と景気について」
- 1984年10月 単著 「輸入動向について」
- 1984年12月 単著 「米国経済の現状と展望」
- 1985年 1月 共著 「1985年度世界・日本経済見通し」
- 1985年 1月 単著 「政府支出と日本経済について」
- 1985年 3月 単著 「米国経済の現状と展望」
- 1985年 4月 単著 「輸出動向について」
- 1985年 5月 単著 「日本の貿易と国際収支について」
- 1985年 6月 単著 「米国経済の動向と日本の対米輸出について」
- 1985年 9月 単著 「米国税制改革の内容とその影響」
- 1986年 1月 共著 「1986年度世界・日本経済見通し」
- 1986年 3月 単著 「米国経済の現状と展望」
- 1986年 3月 共著 「原油価格とドル相場下落の世界経済・日本経済への影響について」
- 2002年 5月 単著 「EU統合の明と暗 ― 最近のEUの動向」
- 2002年 6月 単著 「国際政治環境の中長期的展望」
- 2002年 6月 単著 「米国国防費と経済・財政」
- 2002年 7月 単著 「GDPに見る米国の産業動向」
- 2002年 8月 単著 「米企業を中心に浸透するブランド評価」

2002年 9月 単著 「イラク攻撃について」

〔報告書〕

1993年10月 共著 「ベトナム・カントリーリスク分析報告書」丸紅カントリーリスク委員会

1997年 8月 共著 「ロシア・カントリーリスク分析報告書」同上

1998年10月 共著 「ブラジル・カントリーリスク分析報告書」同上

1998年10月 共著 「アルゼンチン・カントリーリスク分析報告書」同上

1999年10月 共著 「オープンな貿易・投資環境の創造 (1)」(日・EUビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル〈EJBDRT〉第1回政策提言報告書)

2000年 7月 共著 「オープンな貿易・投資環境の創造 (2)」(EJBDRT第2回政策提言報告書)

2001年 1月 単著 「経済同友会欧州ミッション報告書」

2001年 7月 共著 「オープンな貿易・投資環境の創造 (3)」(EJBDRT第3回政策提言報告書)